

第 26 回都区のあり方検討委員会幹事会 会議概要

日 時 平成 22 年 8 月 31 日（火）午後 3 時から
場 所 都庁第一本庁舎 7 階会議室
出席者 都側：比留間総務局長、岸本行政部長、土淵行政改革推進部長、
長谷川主計部長、松浦自治制度改革推進担当部長、
堤区市町村制度担当部長、梅村区政課長
区側：山崎墨田区長、武井港区長、濱野品川区長、
大山千代田区副区長、水島豊島区副区長、
清正北区政策経営部長、志賀特別区長会事務局次長

会議の概要

○第 25 回都区のあり方検討委員会幹事会議事要旨の確認

○都区のあり方検討委員会の委員の異動及び幹事会の構成員の異動について

都側の人事異動に伴う都区のあり方検討委員会委員の異動及び幹事会構成員の変更について紹介があり、委員及び構成員名簿で確認を行った。

<資料>

- ・【資料 1-1】都区のあり方検討委員会委員名簿（平成 22 年 7 月 1 日現在）
- ・【資料 1-2】都区のあり方検討委員会幹事会構成員名簿（平成 22 年 7 月 16 日現在）

○具体的な事務配分の検討について

「都市高速鉄道の建設助成に関する事務」など 15 項目 20 事務について、都区双方の考え方が示され議論が行われた。

今回検討した事務のうち、「地球温暖化・ヒートアイランド対策に関する事務（カーボンマイナス東京 10 年プロジェクトなど）」など 6 項目 7 事務と「自動車公害対策に関する事務（ディーゼル車対策融資あっせん、燃料対策、道路沿道環境対策など）」のうち 1 事務、「新しい福祉の基盤づくりに関する事務」のうち 1 事務については、都と区の評価が一致しなかったため、「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」として整理することとなった。

それ以外の、都区の評価が「都」ということで一致した 7 項目 11 事務については、「都に残す方向で検討する事務」として整理することとなった。

<資料>

- ・【資料 2】検討対象事務総括表（平成 22 年 8 月幹事会分）
- ・【資料 3】検討対象事務評価シート

○都区制度・分権改革関連の動き等について

都側から、分権改革関連の国等の動きや東京の自治のあり方研究会について情報提供があった。

<資料>

・【都側資料】 地方行財政検討会議について

(概要、構成委員名簿、地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方)

・【資料4】 第4回東京の自治のあり方研究会 会議概要 (会議概要、議事要旨)

○その他

都側から、前回の幹事会で区側から提案をした児童相談所の取扱いについて、現在、庁内各関係部署と調整を行っており、次回の幹事会までのなるべく早い時期に考えを示したいとの発言があった。

◇ 第27回都区のあり方検討委員会幹事会は、10月27日に開催する予定である。